

答えて市長！一般質問

前ページからの続き

関公園の
改修工事を急いで

遠藤 義法

問 関公園の改修工事と整備内容、日程等計画は。

答 都市整備部長 さくらの公園として既存のアスレチックを活かした改修、老朽化したログハウスを撤去して東屋を設置するなど、全体のレイアウトを考えている。全体では2〜3年かかる見通しである。



関公園のアスレチック

◆問題ないか「志」教育研修

答 吉川市教育大綱が策定された。家族を愛しなど自民党政憲草案と同じ文言が並び、違和感があるとの意見もある。「志」教育のため市の指導主事など3名を志教育プロジェクトの講座に参加させた。講座では「一霊四魂」など宗教的な内容も含まれており、教育の中立性から派遣は問題があったのでは。

答 教育部長 中学校の校長を退職した方に志教育をお願いした。

先生が志教育プロジェクトの団体に所属しているが、誤解を招く恐れがあるのでその部分は深くはやらぬ研修を行った。

答 教育部長 志教育はいろいろなあり、研修したからと、このまま進めるつもりはない。

吉川美南駅東口周辺土地区画
整理事業の推進への課題

齋藤 詔治

問 盛土の埋立、約一二〇万立方は無償でなく有償受入への検討は。又、商業・産業各ゾーンへの参加企業の応募状況及び、保留地価格が一坪平均約三〇万円です。駅に近い好立地です、産業ゾーンは四十五万円前後、商業ゾーンは六十万円前後に処分価格を考慮しては。

答 都市整備部長 埋立は、道路補修費に一立方、金三百円徴収する。複数の進出企業の応募がある。今後不動産鑑定と評価委員の意見を踏まえ価格を決定。

◆現市役所本庁舎を解体せず
屋建に減築改修し多目的活用を。

問 現本庁舎は三階建、一階は中庭を含め約千㎡、将来庁舎跡地は中川の水運拠点としては。

答 総務部長 今、三十年度の解

体に向け設計業務の契約手続き中で、平屋建の考えはない。

◆木売却とし貯留施設二層化工
事手法の再構築の検討を。

答 都市整備部長 調整区域内の農地や既存の公園内への設置も検討し判断、特別な問題が起きた場合再検討。

介護予防、認知症予防への
取り組みは

吉川 敏幸

問 平成37年、65歳以上の認知症患者数が約700万になると見込まれている。市の介護予防、認知症予防の具体的な取組は。

答 健康長寿部長 市では運動指導、認知症予防講座を行い、脳と身体それぞれの機能の維持向上に取り組んでいる。また、栄養改善教室、口腔ケアの指導や健康づくりリーダーの育成、支援も行っている。

問 地域社会活動への参加や世代間交流が重要と考えるが。

答 健康長寿部長 アクティブシニアとして、地域で社会参加できる機会を増やしていく。市内小中学生にも認知症サポーター養成講座を受講して頂いている。

◆消滅地域の把握と対応策はど
うなっているのか

問 すでに町字別で見ると、

二十歳未満の人口が0の地域がある。少子高齢化、消滅地域などの課題対策のため、自治会、性別毎に各年齢の人口をデータ化し、対応策を講じるべきでは。

成人の数に見合った
会場での成人式の開催を

岩田 京子

問 昨年度の成人式では会場に入れずにモニター室での参加者がいた。昨年の成人の数は。

答 教育部長 成人の数は748人。会場の定員509名のところ、参加申込者数は502人。

問 成人という節目を市として祝うには、全員が参加できる会場整備が必要だ。総合体育館での開催も可能と思うが、今年度、申込者が会場の定員509人を超えた場合の会場は。



答 教育部長 今年度は中央公民館での開催予定で、計画通り進めたいと考えている。

問 写真撮影もひな壇に入りきれず、諦めて帰る子が何人かいる。ドローン撮影等もあると思うが、今年の写真撮影の方法は。

答 教育部長 できる限り皆さんが入ることができるよう当日配

慮し、例年通り進めていきたい。

◆温暖化対策、補助金の対象拡大を
住宅用太陽光発電の補助を
しているが、補助対象を再エネ、
住宅の省エネ改修、省エネ機器
などにも拡大してはどうか。

職員「採用」の現状と
今後について

稲垣 茂行

問 民間企業等経験者・スポーツ枠を設けた背景と目的は。

答 政策室長 行政の高度化・多様化の中、民間で培った新たな発想等を活かし、組織の活性化を図り、またスポーツ枠では、物事を成し遂げる力やチャレン

ジ精神を持つ人材確保の為。

問 28年度の採用者数は。

答 政策室長 一般事務では453人の受験者に対し22名を採用。専門職は9人中2名、民間枠は130人中3名、スポーツ枠は5人に対し1名を採用。

問 可否判定と市長の関与は。

答 政策室長 筆記試験は、問題の作成から採点までを外部委託。集団討論と個別面接では複数の職員が面接官となり評価を行う。民間・スポーツ枠の面接試験には、市長も面接官の一人として選考に加わっている。

問 職員採用の方向性は。

職員10人増は
20億円余の支出増に

伊藤 正勝

問 28年度の採用は大幅増で28人。29年度の方針は。退職職員の再任用の実状についても。

答 政策室長 職員採用は定員適正化計画に基づき必要な人員の確保に努めている。29年度は一般事務上級職10人程度、その他若千名を予定。再任用職員は28年度16人、29年度23人。今後増加傾向にある。

問 吉川市は人口が増え、やるべき業務も多い。サービスを低下させない配置とともに10年後の人口減少も予測し、取り組むよう指示している。

問 職員の10人増は20億円以上の支出増になる。2000人を超える臨時職員などの処遇改善、同一労働同一賃金、働き方改革のうねりも押し寄せているが。

答 政策室長 臨時職員は主に臨時的、補助的業務に従事。32年度から新たな任用体制への法律改正も。これを受けて非常勤職員や臨時職員に関する制度改正に向け、今後準備を進めていく。

問 教育現場の実状はいかがか。

答 教育部長 正規教職員349人。臨時教職員は57人。このうち39人は産休病休などの補充。

